

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0252

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	首都圏空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 阿野 貴史 室長 川島 雄一郎	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)			
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省成長戦略会議等に基づき、首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力を2020年までに7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大することにより、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催、首都圏の国際競争力強化、増加する訪日外国人旅行者の受入体制強化、経済成長の促進を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(東京国際空港) 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、CIQ施設整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、空港アクセス道路の改良、連絡道路の整備、滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良、航空旅客取扱施設の整備 (成田国際空港) 庁舎耐震対策、CIQ施設の利便性向上のための施設整備、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良、航空旅客取扱施設の整備						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	53,424	63,552	75,030	80,316	
		前年度から繰越し	9,418	2,721	5,456		
		翌年度へ繰越し	16,406	36,037	37,672	40,037	
		予備費等	▲ 36,037	▲ 37,672	▲ 40,037		
		計	43,211	64,638	78,121	120,353	0
	執行額	41,507	59,268	76,575			
	執行率(%)	96%	92%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	66%	89%	95%				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	79,646					
	営繕宿舍費	8					
	空港整備事業調査費	31					
	空港整備事業費補助	631					
	その他	0	0				
	計	80,316	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度		
								32年度	32年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	首都圏空港の空港処理能力の拡大	成果実績	万回	74.7	74.7	74.7	-	-	
			目標値	万回	74.7	74.7	74.7	-	74.7万回から最大7.9万回拡大	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	活動実績		百万円	41,507	59,268	76,543	-	-	
当初見込み			百万円						69,830	99,589
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	直轄事業費執行額/空港数(羽田空港、成田空港)	単位当たりコスト	百万円	20,753	29,634	38,271	59,836			
		計算式	/		41,507/2	59,268/2	76,543/2	119,672/2		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度	
		平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	実績値	万回	74.7	74.7	74.7	-	-	
			目標値	万回	74.7	74.7	74.7	-	74.7万回から最大7.9万回拡大	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を拡大することにより、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ及び航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

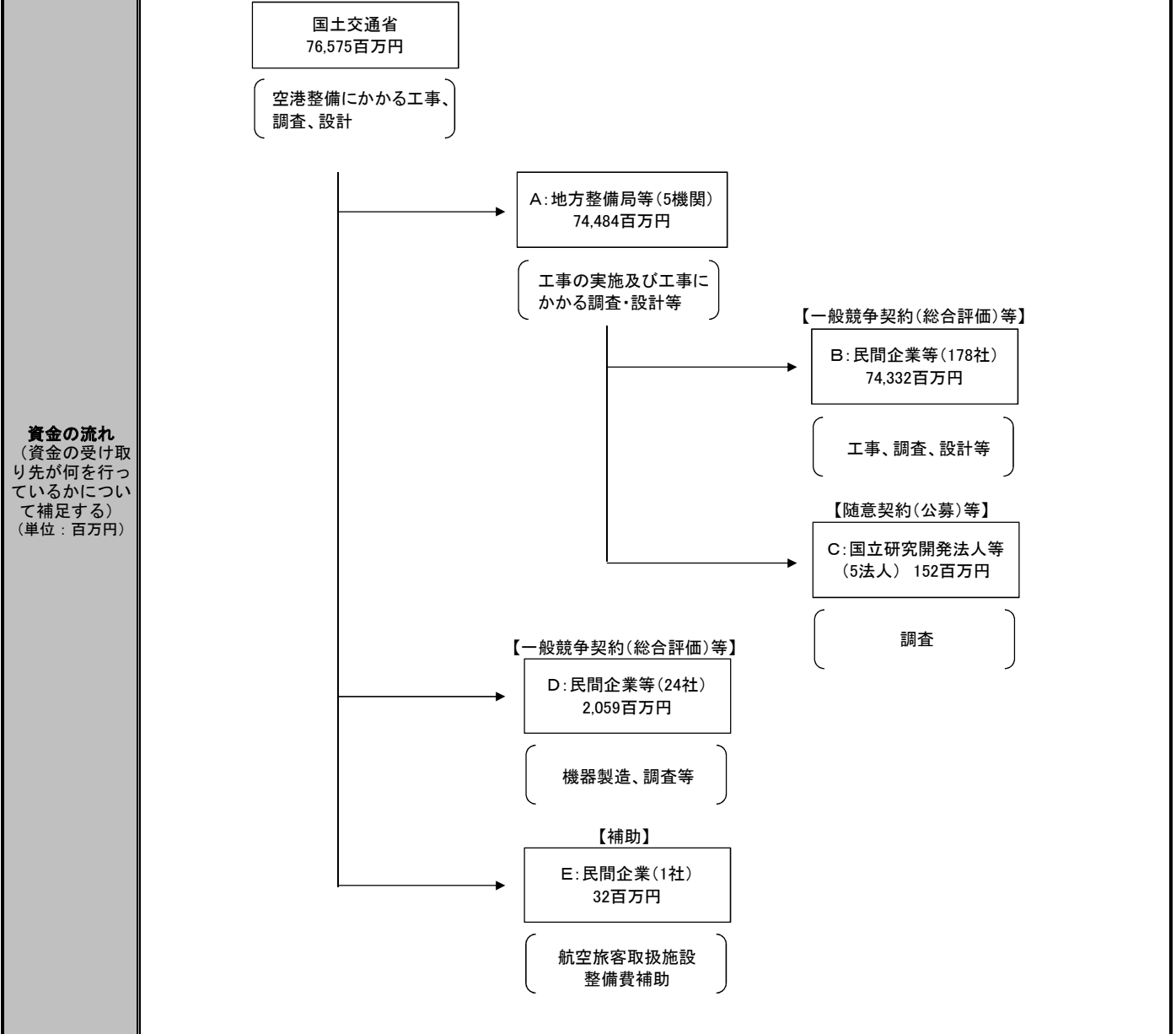
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行客の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行客の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、地方自治体、民間等に委託することが出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行客の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲の区分けが出来ず、官部分を民に委託する必要があったため、競争性のない随意契約となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせて、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において合理的な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不測の計画の見直しや不調・不落札により執行に遅れが生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に先立ち、経済性、施工性等を含めた比較検討をすることによりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度において、実績値に変動はないものの、目標に向けて事業を着実に進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該年度において、実績値に変動はないものの、目標値の達成に向けた事業を着実に進めた。	
	改善の方向性	平成31年度においても引き続き、目標値を達成するために必要となる施設整備の適切な選択及び予算の重点化を図り、着実に事業を進める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	391	平成23年度	363	平成24年度	384	平成25年度	259
平成26年度	252	平成27年度	255	平成28年度	263	平成29年度	252
平成30年度	国土交通省 (0252)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 関東地方整備局			B.(JV)清水・五洋特定建設工事共同企業体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	57,029	事業費	トンネル工事	20,137
計		57,029	計		20,137
C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			D. 日本電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究	146	事業費	航空保安施設機器の製造等	812
計		146	計		812
E. 成田国際空港(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	航空旅客取扱施設整備費補助	32			
計		32	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.関東地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	57,029				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,915				
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	371				
4	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	91				
5	東京管区気象台	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	79				

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(JV)清水・五洋特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	20,137	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(JV)五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事(アプローチ部)	5,442	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(JV)五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	用地造成工事	2,758	一般競争契約(総合評価)	3	91.7%	
4	(JV)大成・東洋・JFE異工種建設工事共同企業体	-	用地造成工事	6,971	国庫債務負担行為等	-	-	
5	日本空港ビルデング(株)	7010801014496	旅客ターミナルビル増改築委託	3,782	国庫債務負担行為等	-	-	
6	日本空港ビルデング(株)	7010801014496	旅客ターミナルビル埋設物等移設等委託	1,165	随意契約(その他)	-	100%	官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲区分けが出来ないため、官部分を民に委託する必要があった。
7	(株)NIPPO	9010001034987	エプロン舗装工事	2,121	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	
8	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路舗装工事	1,830	一般競争契約(総合評価)	2	93%	
9	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路舗装工事	473	一般競争契約(総合評価)	3	94%	
10	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路舗装工事	68	一般競争契約(総合評価)	1	93.6%	
11	(JV)五洋・大成・みらい特定建設工事共同企業体	-	用地造成工事	2,698	一般競争契約(総合評価)	2	93.2%	
12	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	4011101040905	エプロン整備等事業	2,496	国庫債務負担行為等	-	-	
13	若築建設(株)	6290801012011	道路橋下部工事	1,927	国庫債務負担行為等	-	-	
14	大成ロテック(株)	4010001034835	誘導路舗装工事	1,086	国庫債務負担行為等	-	-	
15	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン舗装工事	379	一般競争契約(総合評価)	2	90.2%	
16	大成ロテック(株)	4010001034835	構内道路舗装工事	276	国庫債務負担行為等	-	-	
17	大成ロテック(株)	4010001034835	構内道路試掘調査	0.6	随意契約(少額)	-	100%	
18	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	446	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
19	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設改良	396	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
20	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	340	一般競争契約(最低価格)	1	98.9%	
21	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	191	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
22	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	160	一般競争契約(最低価格)	1	97.6%	
23	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設改良	54	一般競争契約(最低価格)	1	96%	
24	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	42	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
25	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	41	随意契約(その他)	-	56%	
26	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	37	一般競争契約(最低価格)	2	86%	

C.国立研究開発法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	調査研究委託	146	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(国大)東京大学	5010005007398	調査研究委託	2	随意契約 (公募)	-	84.6%	
3	(私大)東京理科大学	5011105000945	調査研究委託	1	随意契約 (公募)	-	91.7%	
4	(国大)横浜国立大学	6020005004971	調査研究委託	1	随意契約 (公募)	-	95.1%	
5	(私大)千葉工業大学	5040005002413	調査研究委託	1	随意契約 (公募)	-	77.2%	

D.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	577	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
2	日本電気(株)	7010401022916	統合スポット管理システム 機器の製造	133	一般競争契約 (総合評価)	2	78.2%	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	90	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
4	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
5	日本電気(株)	7010401022916	ドローン情報基盤システム に係るシステム設計	3	一般競争契約 (最低価格)	3	23.5%	
6	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
7	日本電気(株)	7010401022916	ドローン情報基盤システム に係るシステム設計	2	随意契約 (公募)	-	96.5%	
8	三菱電機(株)	4010001008772	情報共有システム機器の 製造	211	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
9	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設機器の製造	127	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	
10	三菱電機(株)	4010001008772	飛行場管制訓練システム 改良	17	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	
11	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
12	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設機器の製造	287	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
13	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品の購入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
14	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品の購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
15	(株)博報堂	8010401024011	情報提供・意見把握検討業務	258	随意契約 (企画競争)	1	99%	
16	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設機器の製造	52	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
17	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設機器の製造	21	一般競争契約 (総合評価)	2	59.2%	
18	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設の部品の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
19	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	ネットワークサービス調達	33	随意契約 (公募)	-	98.7%	
20	(株)日立製作所	7010001008844	着陸状況分析調査	30	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
21	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	施設検討等調査	25	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
22	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	騒音軽減運航方式調査	14	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	
23	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	航空機騒音強度予備調査	10	一般競争契約 (最低価格)	2	87.6%	
24	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	滑走路処理能力に関する調査	19	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	

E.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成田国際空港(株)	9040001044645	航空旅客取扱施設整備費補助	25	補助金等交付	-	-	
2	成田国際空港(株)	9040001044645	航空旅客取扱施設整備費補助	7	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	4011101040905	国際線地区エプロン等整備等事業	51,997	一般競争契約 (総合評価)	3	81%	
2	B	成田国際空港(株)	9040001044645	旅客ターミナルビル官庁部分改修委託	10,069	随意契約 (その他)	-	100%	官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲区分けが出来ないため、官部分を民に委託する必要があった。
3	B	大成建設(株)	4011101011880	貴賓室新築	3,346	随意契約 (その他)	-	92.4%	本発注を一般競争入札により実施したが、不落札となり、事業計画どおりに完了させるためには、これ以上の発注期間を要することが難しいことから、技術要件等を満たす業者との間で、随意契約により契約を締結した。なお、今後は早期発注手続きを努めること等により、改善を図ることとする。
4	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	1,134	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	材料及び配置予定技術者の確保が困難であったものと推察されることから、入札公告時期を見直すことにより入札参加を促進する。
5	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	540	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
6	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設改良	464	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
7	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設調整作業	19	随意契約 (公募)	-	96.4%	
8	B	国光施設工業(株)	1010001043046	進入灯整備工事	1,253	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	材料及び配置予定技術者の確保が困難であったものと推察されることから、入札公告時期を見直すことにより入札参加を促進する。
9	B	国光施設工業(株)	1010001043046	誘導路灯火工事	567	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
10	B	(JV)横河住金ブリッジ・三井E&S鉄構エンジニアリング特定建設工事共同企業体	-	道路橋上部工事	1,475	一般競争契約 (総合評価)	2	98.5%	
11	B	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	海上警備設備製造	990	一般競争契約 (最低価格)	2	72.6%	
12	D	日本電気(株)	7010401022916	統合スポット管理システム機器の製造	753	一般競争契約 (総合評価)	2	78.2%	
13	D	三菱電機(株)	4010001008772	情報共有システム機器の製造	741	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
14	B	富士興業(株)	6011201004650	誘導路灯火工事	677	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0253

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	関西国際空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	大阪国際空港：昭和33年度 関西国際空港：昭和59年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官 (空港担当) 三宅 正寿	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条		関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港について(平成14年12月18日 財務・国土交通大臣間合意) ・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 			
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関西国際空港・大阪国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関西・伊丹のコンセッションによって民間事業者がそのノウハウを最大限に活用しつつ、より効率的で緊張感ある経営を実現出来る仕組みを確立すること等により、関空債務の早期の確実な返済を行い、関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施、航空旅客取扱施設の整備						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	991	3,051	
		前年度から繰越し	1,506	579	723	1,276	
		翌年度へ繰越し	▲ 579	▲ 723	▲ 1,276		
		予備費等	-	-	-		
		計	9,136	3,599	3,293	4,327	0
	執行額	8,289	3,357	3,269			
	執行率 (%)	91%	93%	99%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	101%	90%	85%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	2,476					
	空港整備事業費補助	575					
	その他	0	0				
	計	3,051	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。	成果実績		件	0	0	0	-	-
目標値				件	0	0	0	-	0	
達成度				%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	航空保安施設の整備等に要するコスト(関空・伊丹)	活動実績		百万円	8,289	3,357	2,306	-	-	
当初見込み			百万円	9,715	4,322	2,592	3,731			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	直轄事業費執行額 / 実施空港数		活動実績		百万円	4,145	1,679	1,153	1,865	
当初見込み				/	8,289/2	3,357/2	2,306/2	3,731/2		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

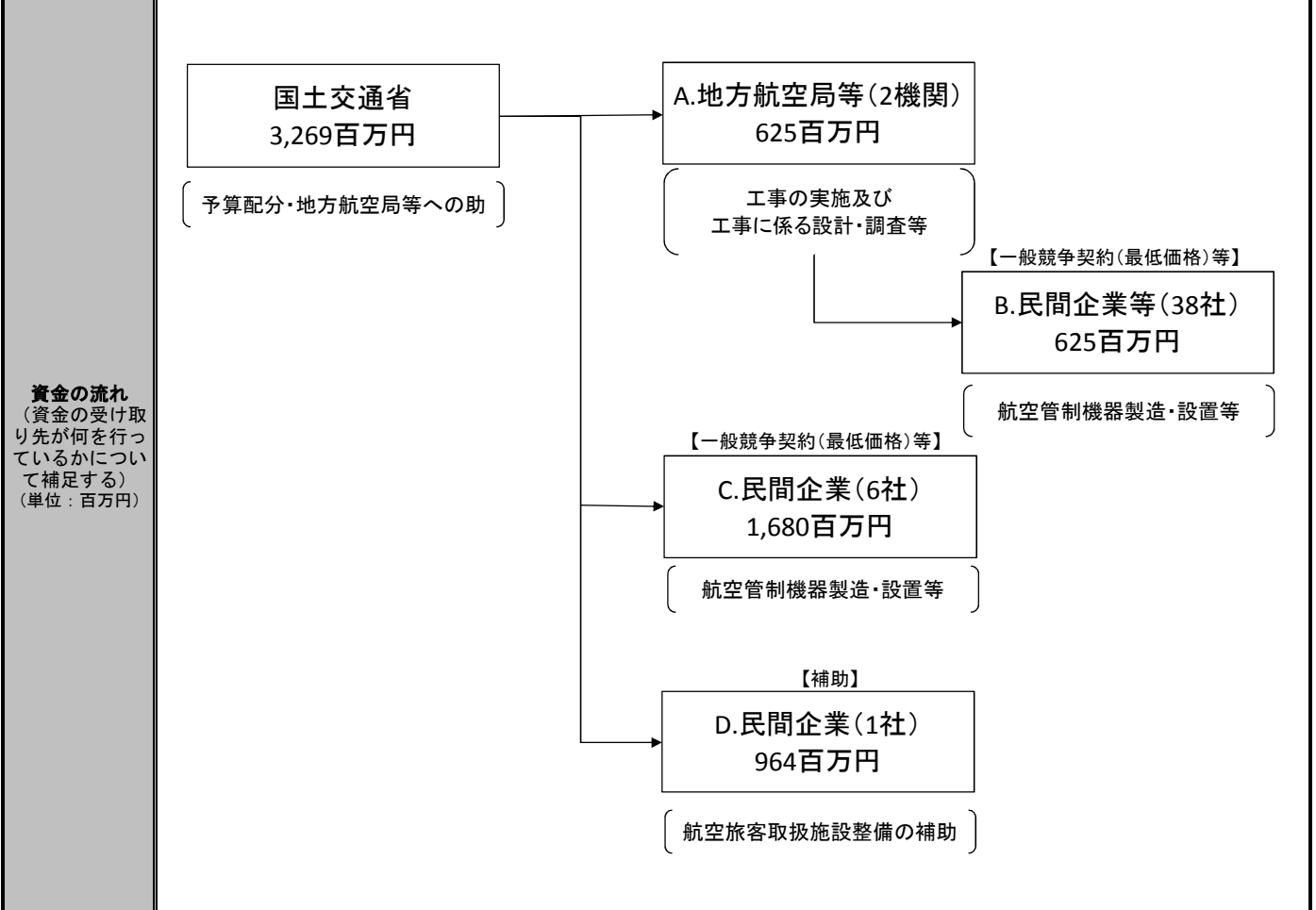
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、空港管理者との共有財産の更新委託等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業は存在しない。
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	平成23年12月の財務・国土交通大臣合意の内容及び、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成27年度より補給金の要求は実施していない。 また、航空保安施設については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》</p> <p>「テーマ等」</p> <p>空港整備事業</p> <p>「指摘の概要」</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	平成25年度	260
平成26年度	253	平成27年度	256	平成28年度	264	平成29年度	253
平成30年度	国土交通省 (0253)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.大阪航空局			B.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	315	事業費	航空保安施設の製造及び調整	297
			事業費	航空保安施設の調整作業	15
			事業費	航空保安施設の移行支援作業	4
			事業費	航空保安施設の調整作業	2
			事業費	航空保安施設の調整作業	1
計		315	計		319
C.日本電気(株)			D.関西エアポート(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設の製造	830	事業費	航空旅客取扱施設整備の補助	964
事業費	航空保安施設の製造	547			
事業費	航空保安施設の部品の購入	98			
事業費	航空保安施設の製造	73			
事業費	航空保安施設の製造	6			
事業費	航空保安施設の部品の購入	4			
事業費	無人航空機器に係る機能の構築及び調整	0.5			
計		1,558.5	計		964

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	315				
2	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	310				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の製造及び調整	297	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
2	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の調整作業	15	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	
3	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の移行支援作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	
4	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の調整作業	2	随意契約 (公募)	-	96.5%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の調整作業	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
6	ベガサスプラント(株)	1290001016585	航空保安施設の設置工事	104	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
7	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整作業	15	随意契約 (公募)	-	96.6%	
8	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整作業	14	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	
9	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整作業	3	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
10	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整作業	2	随意契約 (公募)	-	96.8%	
11	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整作業	0.9	随意契約 (公募)	-	95.6%	
12	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整作業	0.2	随意契約 (公募)	-	97.2%	
13	(株)SYSKEN	3330001003635	航空保安施設の更新工事	22	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の調整作業	16	随意契約 (公募)	-	95.1%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の調整作業	3	随意契約 (公募)	-	98.2%	
16	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の改修作業	2	随意契約 (公募)	-	98%	
17	大亜工業(株)	8240001005859	航空保安施設の更新工事	17	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
18	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	航空保安施設の移行工事	13	一般競争契約 (総合評価)	1	82.4%	
19	(株)リバフィー通研	8020001067244	航空保安施設の整備工事	10	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
20	(株)リバフィー通研	8020001067244	航空保安施設の整備工事	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
21	(株)リバフィー通研	8020001067244	航空保安施設の改修工事	1	随意契約 (少額)	-	53.9%	
22	関西エアポート(株)	9120001194911	航空保安施設の更新工事委託	11	随意契約 (その他)	-	100%	
23	三井共同建設コンサルタント(株)	5011101020526	航空保安施設の更新工事実施設計	9	一般競争契約 (最低価格)	6	94%	
24	三井共同建設コンサルタント(株)	5011101020526	航空保安施設の更新工事実施設計	2	一般競争契約 (最低価格)	5	87.9%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0254

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	中部国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	作成責任者 参事官(空港担当) 三宅 正寿	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1,166	2,312	1,701	3,867	
		補正予算	-	-	634		
		前年度から繰越し	20	119	694	872	
		翌年度へ繰越し	▲119	▲694	▲872		
		予備費等	-	-	-		
		計	1,067	1,737	2,157	4,739	0
	執行額	1,065	1,667	2,113			
	執行率(%)	100%	96%	98%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	72%	90%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	3,836					
	空港整備事業調査費	31					
	その他	0	0				
計	3,867	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
達成度			%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	航空保安施設等の整備に要するコスト	活動実績	百万円	1,065	1,667	2,113	-	-			
		当初見込み	百万円	1,185	2,431	2,395	4,739	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	直轄事業費執行額/実施空港数	単位当たり コスト	百万円	1,065	1,667	2,113	4,739				
		計算式	/	1,065/1	1,667/1	2,113/1	4,739/1				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

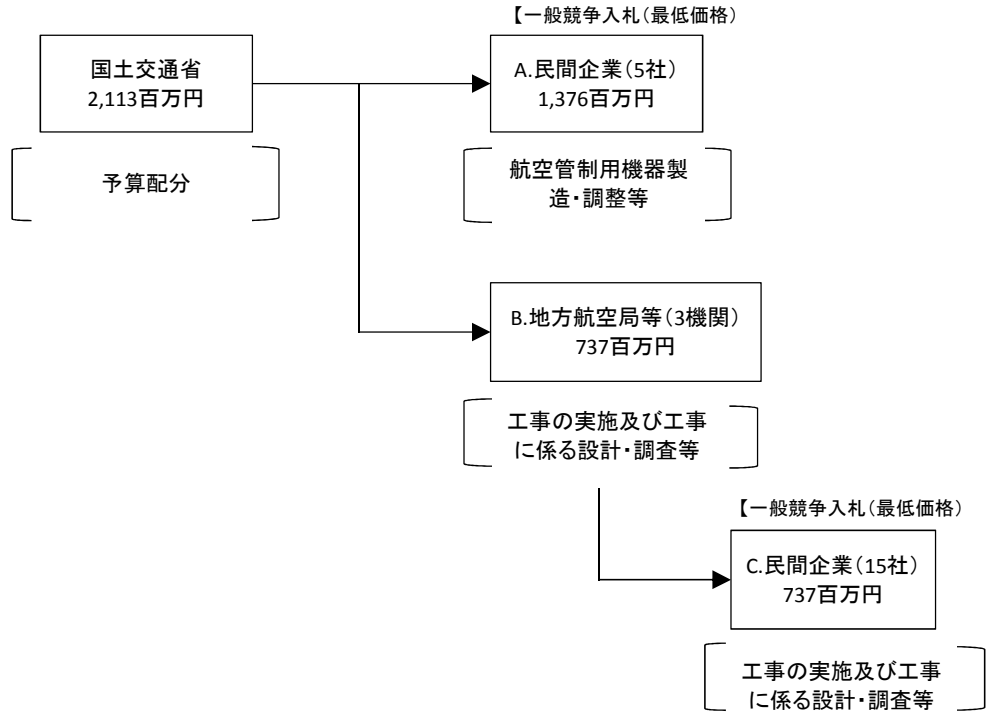
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航や定時運航の確保のために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。なお、空港管理者との共有財産の改修委託は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空の安全運航のために十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空保安施設等については、老朽化状況を踏まえ、更新時期等を精査した上で予算措置を行っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	平成25年度	260
平成26年度	253	平成27年度	257	平成28年度	265	平成29年度	254
平成30年度	国土交通省 (0254)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.気象庁		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の製造	583	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	400
事業費	航空保安施設の部品の購入	101			
事業費	航空保安施設の製造	73			
事業費	航空保安施設の製造	63			
事業費	航空保安施設の部品の購入	2			
計		822	計		400
C.日本無線(株)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	空港気象ドップラーレーダー製作及び取付調整	397			
事業費	無線電話装置の購入	13			
事業費	空港気象ドップラーレーダーの業務処理ソフトウェアの改修及び設定変更	3			
計		413	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	583	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
2	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	101	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	73	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
4	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	63	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	
5	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
6	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の製造	427	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
7	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の製造及び調整	29	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の製造	68	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	中部国際空港を拠点とした物流商流ネットワーク構築に資する検討調査	27	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
10	(株)HATO	9010001125753	計測器の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	64.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	400				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	334				
3	東京管区气象台	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	4				

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレー ダー製作及び取付調整	397	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
2	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
3	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレー ダーの業務処理ソフトウェ アの改修及び設定変更	3	随意契約 (公募)	-	98.9%	
4	(株)協和エクシオ	3011001031955	航空保安施設整備その他 工事	119	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	(株)協和エクシオ	3011001031955	航空保安施設運用移行そ の他工事	18	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
6	(株)協和エクシオ	3011001031955	航空保安施設更新工事	16	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
7	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の製造	34	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	航空保安施設調整作業	16	随意契約 (公募)	-	96.9%	
9	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港LCCターミナ ルビル官庁部分設計委託	47	随意契約 (その他)	-	100%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設調整作業	20	随意契約 (公募)	-	95.1%	
11	(株)航空システム サービス	4010401009577	航空保安施設更新工事实 施設計	12	一般競争契約 (最低価格)	4	93.5%	
12	(株)航空システム サービス	4010401009577	航空保安施設更新工事实 施設計	6	一般競争契約 (最低価格)	4	93.3%	
13	(株)GSユアサ	5130001028411	鉛蓄電池の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	72.1%	
14	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設改修作業	4	随意契約 (公募)	-	96.5%	
15	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設調整作業	2	随意契約 (公募)	-	96.5%	
16	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設調整作業	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
17	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設調整作業	0.1	随意契約 (公募)	-	95%	
18	(株)ニュージェック	2120001086883	中部国際空港庁舎外1カ 所空調和設備工事外1 件実施設計	6	一般競争契約 (最低価格)	6	81.9%	
19	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設調整作業	4	随意契約 (公募)	-	96.6%	
20	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設調整作業	0.9	随意契約 (公募)	-	96.8%	
21	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設調整作業	0.1	随意契約 (公募)	-	97.2%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレー ダー製作及び取付調整	1,188	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0255

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	空港周辺環境対策事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港業務課 課長 石山 英顕		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			関係する計画、通知等	独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~70% 等) 教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) 移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。 緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		当初予算	2,085	2,946	4,951	2,846	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	795	91	244	656	
		翌年度へ繰越し	▲ 91	▲ 244	▲ 656		
		予備費等	-	-	-	-	
	計	2,789	2,793	4,539	3,502	0	
	執行額	2,402	2,303	2,459			
執行率(%)	86%	82%	54%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	78%	50%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	948					
	空港周辺環境整備事業費	1,898					
	その他	0	0				
	計	2,846	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 ※目標値の設定において、適切なアウトカムとしての最終目標値は100%であるが、右記理由により最終目標年度は設定できない。	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率(中間目標及び最終目標については、住宅所有者等の希望時期により変動することから設定できない) 計算式=航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋数/防音工事対象家屋数	成果実績	%	93.8	94.3	94.4	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	93.8	94.3	94.4	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境基本法(平成5年法律第91号)第16条第1項の規定に基づく「航空機騒音に係る環境基準について」(昭和48年12月27日環境庁告示第154号、平成19年12月17日改正 環境省告示第114号) 第2 達成期間等(http://www.env.go.jp/kijun/oto2.html)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	住宅防音工事実施家屋数	活動実績	戸	342	260	51	-	-			
		当初見込み	戸	355	355	218	89				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	住宅防音工事補助金執行額/住宅防音工事実施家屋数	単位当たりコスト	千円	1,508	1,754	1,724	1,916				
		計算式	千円/戸	515,803/342	456,031/260	87,908/51	170,558/89				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	空港周辺環境対策事業を実施することにより、関係住民の生活環境を改善し、理解を得ることで航空ネットワークを強化することができる。										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されることから、国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、福岡空港における移転補償事業、及び緩衝緑地帯等整備事業は騒防法の規定により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体等に補助金を交付している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業費や補助金等に用途しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償事業において、土地の所有者と契約に至らず、申請取り下げが発生した。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償事業において、土地の所有者と契約に至らなかった案件の繰越しが発生した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一である場合や、履行場所は異なるが工事内容が同一である場合など、可能な範囲でスケールメリットを活用したコスト削減などの工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて、微増ではあるが着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、着実に実績値を伸ばしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていることから、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○		
	所管府省名	事業番号	事業名	防衛省では、防衛施設周辺での生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生ずる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。
	防衛省	0346	騒音防止事業(住宅防音)	
	防衛省	0330	騒音防止事業(一般防音)	
	防衛省	0328	民生安定助成事業	
	防衛省	0327	移転措置事業	
防衛省	0329	緑地整備事業等		
点検・改善結果	点検結果	平成30年度の空港周辺環境対策事業は、活動実績が見込みを達成出来なかったこと。並びに、移転補償の申請取り下げ等により不用が生じたことから、今後の改善に向けた取り組みが必要である。なお、移転補償事業の不用と翌年度への繰越しについては、上記の点検により妥当であることを確認した。		
	改善の方向性	予算の不用を極力生じさせないために、実際の事業を担う地方航空局と連携を密にし、予算要求時点でより一層の精査を行う。また、活動指標及び活動実績の当初見込みを達成できるよう、地方公共団体等から住宅防音工事未実施者に対し、訪問や葉書の送付などにより制度の周知を行う。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	393	平成23年度	365	平成24年度	386	平成25年度	261
平成26年度	254	平成27年度	258	平成28年度	266	平成29年度	255
平成30年度	国土交通省 (0255)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,459 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・
設計、補助事業の実施等)

【補助】

A.(独法)空港周辺整備機構
96 百万円
(住宅騒音防止対策事業)

【補助】

B.地方公共団体(9団体)
492 百万円
(教育施設等騒音防止対策事業、
住宅騒音防止対策事業)

<春日市の例>

教育施設等騒音防止対策事業
○春日野中学校の防音工事等
補助
227 百万円

<那覇市の例>

住宅騒音防止対策事業
○住宅の防音工事等補助
84 百万円

【直轄】

C.本省航空局、地方航空局(2局)
1,871 百万円
(工事の実施及び工事に係る調査・
設計、移転補償等の実施)

【一般競争入札(最低価格)等】

D.民間企業(7社)
235 百万円
(測量設計、工事)

【随意契約(少額)】

E.民間企業(3社)
7 百万円
(工事)

【随意契約(その他)】

F.(独法)空港周辺整備機構
1,629 百万円
(移転補償、緩衝緑地帯等整備)

○移転補償事務等委託
1,593 百万円
○緩衝緑地帯等整備事務委託
36 百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (独法) 空港周辺整備機構			B. 春日市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	96	補助金	教育施設等騒音防止対策事業	227
	計		96	計		227
	C. 大阪航空局			D. 日本音響エンジニアリング(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	事務委託(移転補償、緩衝緑地帯等整備)	1,629	事業費	航空機騒音測定局8式及びその他機器の製造	68
	事業費	測量設計(調査等)	41	事業費	福岡空港航空機騒音測定局2式外1点の更新(製造・調整)	24
	事業費	工事(更新)	24	事業費	平成30年度 福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	16
				事業費	函館・新潟空港周辺航空機騒音測定局4式の更新(製造・調整)	16
			事業費	東京国際空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	8	
			事業費	新潟空港周辺航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	8	
			事業費	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置調整作業	2	
計		1,694	計		142	
E. (株) ジェイ・ティー・エヌ			F. (独法) 空港周辺整備機構			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	東京国際空港A滑走路離着陸滑走路判定装置電源・光ケーブル切り直し工事	3	事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	1,593	
事業費	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置光ケーブル切り直し工事	1	事業費	移転補償事務等委託契約	36	
事業費	東京国際空港B滑走路離着陸滑走路判定装置光ケーブル切り直し工事	1				
事業費	飛行コース公開システム接続FACE2用電話ケーブル配線その他工事	0.1				
計		5.1	計		1,629	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業費補助	96	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	春日市	8000020402184	教育施設等騒音防止対策事業	227	補助金等交付			
2	大野城市	8000020402192	教育施設等騒音防止対策事業	158	補助金等交付			
3	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業費補助	84	補助金等交付			
4	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業費補助	12	補助金等交付			
5	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業費補助	6	補助金等交付			
6	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業費補助	2	補助金等交付			
7	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業費補助	2	補助金等交付			
8	函館市	9000020012025	住宅騒音防止対策事業費補助	0.1	補助金等交付			
9	豊見城市	5000020472123	住宅騒音防止対策事業費補助	0.1	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,694				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計の実施	124				
3	航空局	2000012100001	調査の実施	53				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音測定局8式及びその他機器の製造	68	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	福岡空港航空機騒音測定局2式外1点の更新(製造・調整)	24	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	平成30年度 福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	16	一般競争契約 (最低価格)	3	80.5%	
4	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	函館・新潟空港周辺航空機騒音測定局4式の更新(製造・調整)	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
5	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2	53.6%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	新潟空港周辺航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	3	60.9%	
7	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置調整作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
8	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	航空機騒音基礎データ作成作業	28	一般競争契約 (最低価格)	1	84.9%	
9	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	福岡空港におけるリバーズ騒音測定及び分析等調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
10	(株)土屋建築研究所	3011101013151	東京国際空港の飛行経路見直し後の運用…助成対象施設調査検討業務	25	一般競争契約 (最低価格)	1	81.5%	
11	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	松山空港場外用地調査測量登記業務(翌債)	20	一般競争契約 (最低価格)	2	61%	
12	(株)伸和総合設計	5010401014584	東京国際空港航空機騒音測定局7局新設工事実施設計	10	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	
13	(株)エレテック	8010001012795	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置移設工事	5	一般競争契約 (総合評価)	4	41.4%	
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線使用料	0.9	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港A滑走路離着陸滑走路判定装置電源・光ケーブル切り直し工事	3	随意契約 (少額)	-	93.7%	
2	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港C滑走路離着陸滑走路判定装置光ケーブル切り直し工事	1	随意契約 (少額)	-	93.6%	
3	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港B滑走路離着陸滑走路判定装置光ケーブル切り直し工事	1	随意契約 (少額)	-	90.9%	
4	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	飛行コース公開システム接続FACE2用電話ケーブル配線その他工事	0.1	随意契約 (少額)	-	94%	
5	日本電気(株)	7010401022916	飛行コース公開システムFACE2接続試験及び移行対応調整作業	1	随意契約 (少額)	-	99.4%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機音源探査識別装置マイクロホン修理その他作業	0.7	随意契約 (少額)	-	86.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	移転補償事務等委託契約	1,593	随意契約 (その他)	-	100%	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律による特命随意契約
2	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	36	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	日本電気(株)	7010401022916	航空機騒音実態把握システム(Ntrack)一式の調達	626	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0256

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	一般空港等整備事業 (直轄) (耐震対策事業を除く)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 奥田 薫	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路増設事業を実施する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	71,277	75,507	102,112	92,499	
		前年度から繰越し	4,145	2,134	2,513		
		翌年度へ繰越し	36,029	28,918	24,231	40,705	
		予備費等	▲ 28,918	▲ 24,231	▲ 40,705		
		計	-	-	-		
	執行額	82,533	82,328	88,151	133,204	0	
	執行率 (%)	81,217	80,912	86,190			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	98%	98%			
		108%	104%	82%			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	92,188		(31年度当初予算) 小数点以下の四捨五入による端数調整			
	空港整備事業調査費	286					
	営繕宿舍費	26					
	その他	▲ 1	0				
	計	92,499	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度	
	福岡及び那覇空港にて滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力が向上した空港数。		成果実績	空港	-	-	-	-
目標値			空港	-	-	-	-	2	
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-2」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。		成果実績	件	0	0	0	-
目標値			件	0	0	0	-	0	
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業実施空港数	活動実績		空港	67	77	78	-	-
当初見込み		空港	67	76	80	83	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/事業実施空港数	単位当たり コスト		百万円	1,212	1,051	1,105	1,605	
計算式		/		81,217/67	80,912/77	86,190/78	133,204/83		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	滑走路増設事業により空港の処理能力を向上することや、施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。								
	新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

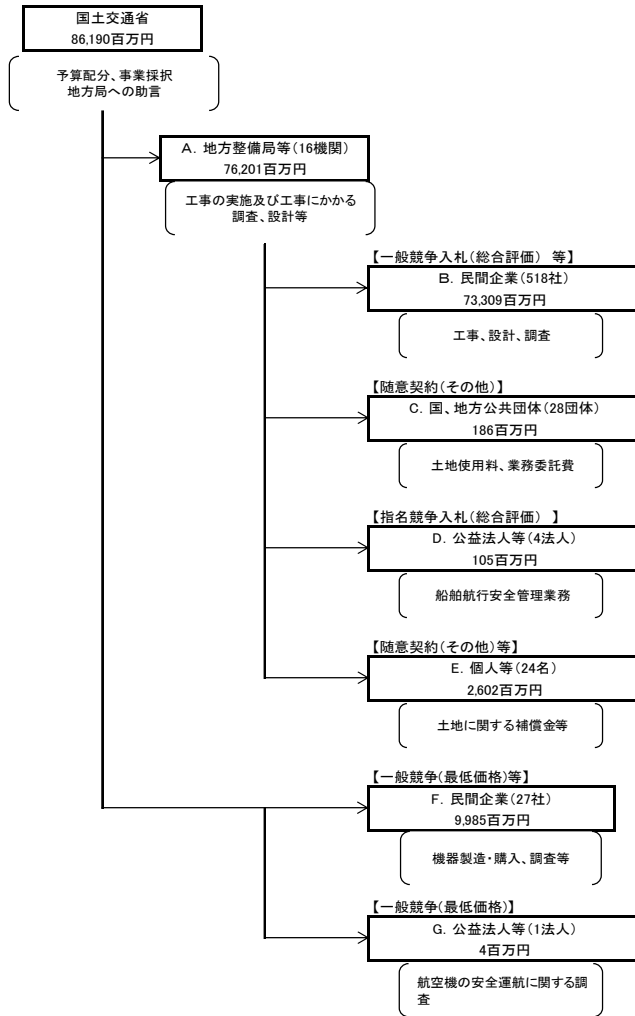
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利便性向上が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、地域の活性化に資する事業及び航空の安全・安心の確保に必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域における広域的な交流の拠点である空港について、利便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保数としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の運航のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<<平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証>> 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387	平成25年度	262
平成26年度	255	平成27年度	259	平成28年度	267	平成29年度	256
平成30年度	国土交通省 (0256)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄総合事務局			B. 若築・飛島・大米特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	31,809	事業費	埋立工事	6,820
計		31,809	計		6,820
C. 福岡財務支局			D.(公社)西部海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土地使用料	48	事業費	船舶航行安全管理業務	92
計		48	計		92
E. 個人(A)			F. 東芝インフラシステムズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土地に関する補償金	433	事業費	無線装置の製造	3,111
計		433	計		3,111
G.(公財)航空輸送技術研究センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機地上走行時における安全化検討調査	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	31,809				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	14,554				
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	11,528				
4	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,736				
5	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	4,853				
6	気象庁	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,230				
7	九州防衛局	9000012120001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,550				
8	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	423				
9	沖縄防衛局	9000012120001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	391				
10	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	321				

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	若築・飛島・大米特定建設工事共同企業体	-	埋立工事	5,659	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
2	若築・飛島・大米特定建設工事共同企業体	-	埋立工事	1,161	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	
3	五洋建設・西松建設・國場組特定建設工事共同企業体	-	埋立工事	3,368	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	
4	あおみ建設・大本組・丸元建設特定建設工事共同企業体	-	埋立工事	3,144	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	
5	東亜建設工業(株)・丸尾建設(株)・(株)太名嘉組特定建設工事共同企業体	-	埋立工事	2,987	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	
6	NIPPO・大寛組特定建設工事共同企業体	-	滑走路舗装等新設工事	2,672	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	
7	若築・安藤ハザマ・大米特定建設工事共同企業体	-	埋立工事	2,646	一般競争契約 (総合評価)	9	90.1%	
8	大成ロテック(株)	4010001034835	車両置き場新設工事	938	一般競争契約 (総合評価)	2	90.6%	
9	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	553	一般競争契約 (総合評価)	6	90.6%	
10	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン新設工事	503	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	
11	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	237	一般競争契約 (総合評価)	4	90.7%	
12	大成ロテック(株)	4010001034835	消防車庫前舗装等改良工事	27	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	
13	大成ロテック(株)	4010001034835	除草工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	日本道路(株)	9010401023409	エプロン改良工事	1,312	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	
15	日本道路(株)	9010401023409	滑走路改良工事	480	一般競争契約 (総合評価)	4	90.5%	
16	日本道路(株)	9010401023409	誘導路改良工事	264	一般競争契約 (総合評価)	1	90.6%	
17	鹿島道路(株)・(株)七和特定建設工事共同企業体	-	滑走路舗装等新設工事	2,015	一般競争契約 (総合評価)	6	90.7%	
18	新千歳空港誘導路アンダーパス外工事 大成・伊藤・菱中特定建設工事共同企業体	-	誘導路アンダーパス外工事	1,923	一般競争契約 (総合評価)	10	90.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡財務支局	8000012050001	土地使用料	48	その他	-	100%	
2	福岡県	6000020400009	用地買収	38	随意契約 (その他)	-	100%	
3	熊本県	7000020430005	用地買収	36	随意契約 (その他)	-	100%	
4	福岡市	3000020401307	埋蔵文化財調査委託等	22	随意契約 (その他)	-	100%	
5	沖縄総合事務局	2000012010019	土地使用料	21	その他	-	100%	
6	糸満市	5000020472107	土地使用料	6	随意契約 (その他)	-	100%	
7	苫小牧市	1000020012131	土地使用料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
8	北海道	7000020010006	土地使用料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
9	沖縄県	1000020470007	埋蔵文化財調査委託	3	随意契約 (その他)	-	100%	
10	長崎県	4000020420000	土地使用料	2	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)西部海難防止協会	5290805003008	船舶航行安全管理業務	92	指名競争契約 (総合評価)	1	95.9%	
2	(公社)日本港湾協会	7010405000967	機器設置検討業務	10	随意契約 (その他)	-	99.9%	
3	(公社)旭川公共嘱託 登記土地家屋調査 士協会	6450005000168	用地測量調査等業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	74.3%	
4	(公財)防衛基盤整備 協会	2011105005402	技術審査業務	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	89.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(A)	-	土地に関する補償金	433	随意契約 (その他)	-	100%	
2	個人(B)	-	土地に関する補償金	375	随意契約 (その他)	-	100%	
3	個人(C)	-	土地に関する補償金	342	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人(D)	-	土地に関する補償金	293	随意契約 (その他)	-	100%	
5	個人(E)	-	土地に関する補償金	137	随意契約 (その他)	-	100%	
6	個人(F)	-	土地に関する補償金	114	随意契約 (その他)	-	100%	
7	個人(G)	-	土地に関する補償金	96	随意契約 (その他)	-	100%	
8	個人(H)	-	土地に関する補償金	87	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人(I)	-	土地に関する補償金	74	随意契約 (その他)	-	100%	
10	個人(J)	-	土地に関する補償金	66	随意契約 (その他)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	1,955	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
2	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	673	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の部品の購入	484	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
4	日本電気(株)	3010801008997	無線装置の製造	841	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
5	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	792	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
6	日本電気(株)	3010801008997	無線装置の製造	561	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
7	日本電気(株)	3010801008997	無線装置の部品の購入	286	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
8	日本電気(株)	3010801008997	ドローン情報基盤システムの構築及び調整	16	一般競争契約 (最低価格)	3	23.5%	
9	日本電気(株)	3010801008997	ドローン情報基盤システムの構築及び調整	12	随意契約 (公募)	-	96.5%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置の製造	595	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
11	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置の製造	471	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
12	沖電気工業(株)	7010401006126	無線装置の製造	358	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置等の部品の購入	123	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
14	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの性能向上、製造及び調整	748	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
15	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造、調達	585	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	三菱電機(株)	4010001008772	空港面探知レーダー装置の部品の購入	222	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
17	日本無線(株)	3012401012867	無線装置の製造	461	一般競争契約 (最低価格)	2	59.2%	
18	日本無線(株)	3012401012867	通信制御装置の部品の購入	79	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
19	明星電気(株)	2010001007784	管制用通信装置の製造	113	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	
20	明星電気(株)	2010001007784	通信制御装置の部品の購入	51	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
21	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム性能向上	128	随意契約 (公募)	-	93%	
22	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空機位置表示装置調整作業	15	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
23	池上通信機(株)	6010801000811	管制用通信装置の製造	90	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	
24	池上通信機(株)	6010801000811	管制用通信装置の部品の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
25	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	国際航空旅客動態調査	63	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	設計要領等検討調査	8	一般競争契約 (最低価格)	1	86.7%	
27	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	高潮対策検討調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2	60.5%	
28	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	滑走路処理能力に関する調査	20	一般競争契約 (最低価格)	2	73.5%	
29	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	民航機利用に関する基礎的調査	17	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機地上走行時における安全化検討調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	87.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	那覇空港ビルディング(株)	8360001001598	CIQ増改築建設委託	6,840	随意契約 (その他)	-	100%	ターミナルビルの増改築と一体で整備を行う必要があるため。
2	B	大成建設(株)	4011101011880	国内線別棟新築工事	2,244	随意契約 (その他)	-	99.8%	既存施設や道路に囲まれた狭隘な用地での厳しい制限下での施工等、施工者独自のノウハウ等を活用する必要があるため、技術提案・交渉方式を採用し技術提案に基づき選定された優先交渉権者との随意契約を行った。
3	B	(株)奥村組	7120001004931	庁舎・格納庫新築工事	2,214	随意契約 (その他)	-	98.6%	本発注を一般競争入札により実施したが、不落札となった。事業計画どおりに完了させるためにはこれ以上の発注期間を要することが難しいことから、技術要件等を満たす業者との間で随意契約により契約を締結した。なお、今後は早期発注手続きを努めること等により、改善を図ることとする。
4	F	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	1,037	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
5	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	定電流調整装置製造設置	187	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
6	B	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダーの整備	1,188	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、公告期間の延長等対策を行っていく。
7	B	日本電設工業(株)	6010501016240	進入灯設置工事	471	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	
8	B	日本電設工業(株)	6010501016240	滑走路灯設置工事	400	一般競争契約 (総合評価)	5	91.7%	
9	B	日本電設工業(株)	6010501016240	管制塔庁舎電源設備工事	244	一般競争契約 (総合評価)	2	77%	
10	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務	165	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
11	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	監督等補助業務	827	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
12	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注補助業務	84	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	
13	F	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	931	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
14	B	(株)國場組	4360001000934	庁舎新築工事	902	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	
15	B	広成建設(株)	4240001003271	倉庫等新設建築工事	737	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0257

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	一般空港等整備事業 (直轄) (耐震対策事業)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 奥田 薫	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,763	3,126	3,210	3,188	
		補正予算	1,100	-	400		
		前年度から繰越し	1,911	3,920	1,901	1,160	
		翌年度へ繰越し	▲ 3,920	▲ 1,901	▲ 1,160		
		予備費等	-	-	-		
		計	5,854	5,145	4,351	4,348	0
		執行額	5,302	3,922	4,069		
		執行率 (%)	91%	76%	94%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	67%	125%	113%		
平成31-32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	3,188					
	その他	0	0				
	計	3,188	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、平成32年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口を3,800万人とする。	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口。	成果実績		万人	3,100	3,400	3,400	-	-
			目標値		万人	3,800	3,800	3,800	-	3,800
			達成度		%	82	89	89	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業実施空港数	活動実績		空港	13	11	7	-	-	
		当初見込み		空港	13	12	8	5		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/事業実施空港数	単位当たり コスト		百万円	408	357	581	870		
		計算式		/		5,302/13	3,922/11	4,069/7	4,348/5	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	実績値		%	79	79	81	-	-
			目標値		%	79	79	81	-	84
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空輸送上重要な空港は、本事業で耐震対策を実施する空港に含まれており、本事業の成果が、航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の増加に寄与することから、航空ネットワークの強化を促進することができる。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績			-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績			-	-	-	-	-		
	目標値			-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保するための事業であり、優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、補償費は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	昨年度より大幅に改善しており、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空輸送上必要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の安全運航に寄与している。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、着実に進捗している。	
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等の耐震対策について、より効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

《平成27年度 行政事業レビュー公開プロセス》

「事業番号・事業名」

[0260]一般空港整備事業(直轄)(耐震対策事業)

「結果・取りまとめコメント」

事業内容の一部改善

・アウトプット、アウトカム両指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき。

・地方管理空港等の中には緊急・救命拠点として重要と考えられる空港も含まれることから、15の国管理空港に限定せず、土木施設の耐震対策の優先順位の考え方について、例えば既存の道路ネットワークの状況など多様な観点も踏まえて見直すべき。

・本事業については、国民の地震に対する不安を解消するため、負担率の再検討を含めて、早期の事業執行をお願いしたい。

《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》

「テーマ等」

空港整備事業

「指摘の概要」

・一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備動定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。

・空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセプションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。

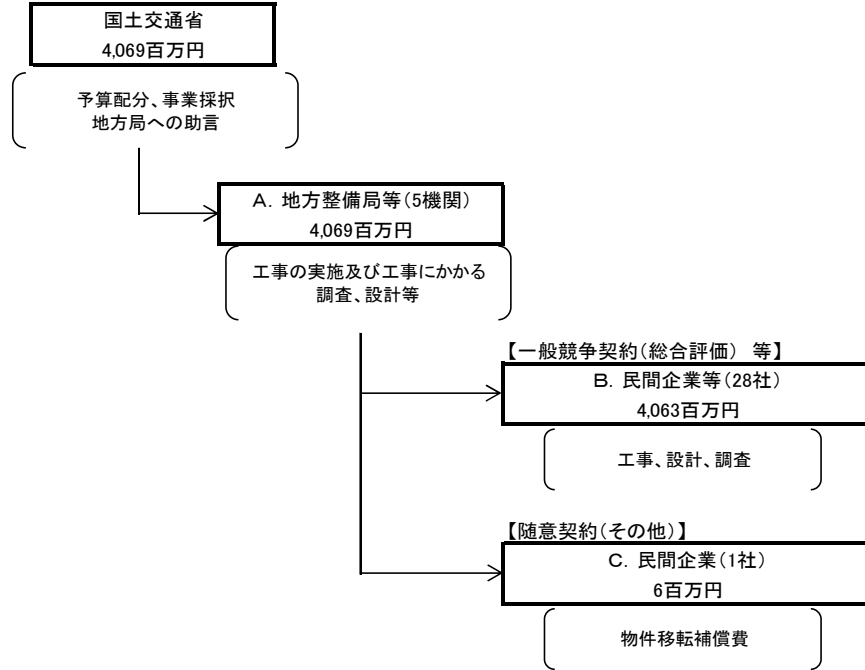
・地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセプション等につなげていくべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387	平成25年度	262
平成26年度	255	平成27年度	260	平成28年度	268	平成29年度	257
平成30年度	国土交通省 (0257)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.五洋建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	2,511	事業費	滑走路耐震対策工事	2,028
計		2,511	計		2,028
C.北海道電力(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	物件移転補償金	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,511				
2	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	687				
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	612				
4	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	148				
5	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	111				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	滑走路耐震対策工事	1,363	一般競争契約 (総合評価)	5	88.7%	
2	五洋建設(株)	1010001000006	滑走路耐震対策工事	665	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	
3	みらい建設工業(株)	1010401078435	滑走路耐震対策工事	380	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
4	みらい建設工業(株)	1010401078435	滑走路耐震対策工事	245	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
5	本間・みらい特定建設工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	572	国庫債務負担行為等	-	-	
6	東亜建設工業(株)	3011101055078	エプロン耐震対策工事	328	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
7	東亜・本間特定建設工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	169	随意契約 (その他)	-	100%	
8	武ダ技建創(株)	3430001020216	庁舎改修工事	145	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
9	勇建設(株)	1430001001408	共同溝耐震対策	105	一般競争契約 (総合評価)	5	91.6%	
10	(株)ニュージェック	2120001086883	エプロン耐震対策設計	23	随意契約 (公募)	-	99.9%	
11	(株)ニュージェック	2120001086883	設計内容確認業務	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	
12	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	整備効果検討業務	19	随意契約 (その他)	-	98.4%	
13	新潟港等品質監視等補助業務(一財)港湾空港総合技術センター・(株)ポルテック設計共同体	-	品質監視等補助業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道電力(株)	4430001022351	物件移転補償金	3	随意契約 (その他)	-	100%	
2	北海道電力(株)	4430001022351	物件移転補償金	3	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東亜・本間特定建設工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	833	随意契約 (その他)	-	100%	
2	B	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	監督等補助業務	225	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
3	B	新潟港等品質監視等補助業務(一財)港湾空港総合技術センター・(株)ポルテック設計共同体	-	品質監視等補助業務	224	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0258

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	一般空港等整備事業 (補助)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 奥田 薫	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、第5条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 ・補助率 50%等 						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,716	2,952	3,461	3,324	
		補正予算	549	422	162		
		前年度から繰越し	594	987	1,242	1,594	
		翌年度へ繰越し	▲ 987	▲ 1,242	▲ 1,594		
		予備費等	0	0	0		
		計	1,872	3,119	3,271	4,918	0
	執行額	1,711	3,068	3,106			
	執行率 (%)	91%	98%	95%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	76%	91%	86%			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費補助	3,162					
	後進地域特例法適用団体補助率差額	162					
	その他	0	0				
計	3,324	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	事業実施空港数	活動実績	空港	25	26	26	-	-			
		当初見込み	空港	19	26	26	26				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/事業実施空港数	単位当たり コスト	百万円	68.4	118	119	189				
		計算式	/	1,711/25	3,068/26	3,106/26	4,918/26				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定 指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がりが、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。										
	取組 事項	分野:	-	-							
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-	-			
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

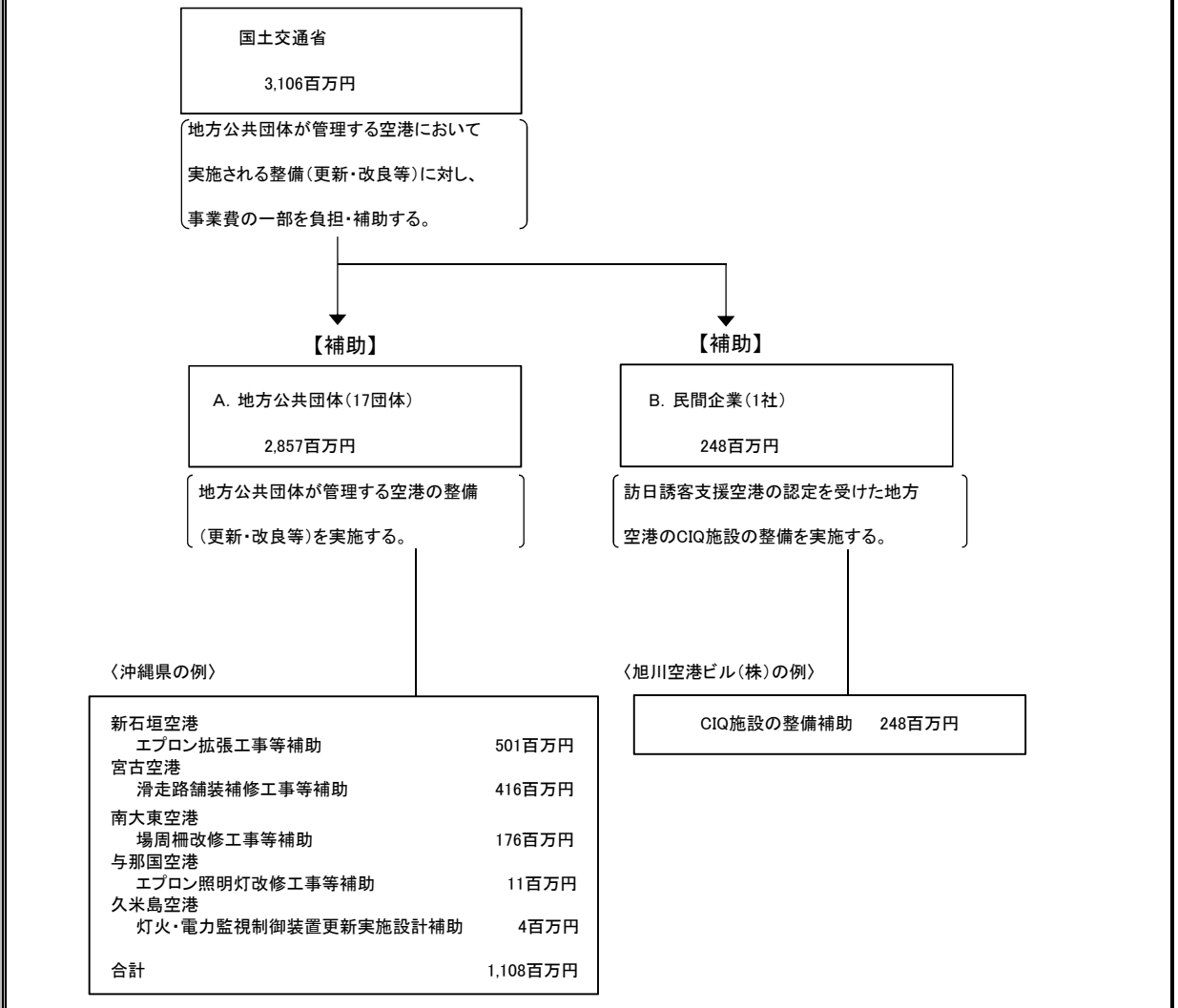
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全且つ安定運航を確保することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は地方公共団体が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化した空港施設の更新・改良等について、必要性を精査したうえで優先度の高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担されており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由は、工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空における安全・安心を確保するために、老朽化を起因とした航空機事故を起こさないこととしており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	定期便等航空機の運航のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>《平成22年度 行政事業レビュー公開プロセス》 「事業番号・事業名」 〔0395〕一般空港整備事業(補助) 「結果・取りまとめコメント」 抜本的改善 ・ 地方の自助努力や、空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。</p> <p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	395	平成23年度	367	平成24年度	388	平成25年度	263
平成26年度	256	平成27年度	261	平成28年度	269	平成29年度	258
平成30年度	国土交通省 (0258)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			B. 旭川空港ビル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	新石垣空港における空港整備事業費	501	事業費	旭川空港におけるCIQ施設整備事業費	248
事業費	宮古空港における空港整備事業費	416			
事業費	南大東空港における空港整備事業費	176			
事業費	与那国空港における空港整備事業費	11			
事業費	久米島空港における空港整備事業費	4			
計		1,108	計		248

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	久米島、宮古、新石垣、与那国、南大東空港における空港整備事業費	1,108	補助金等交付	-	-	
2	長崎県	4000020420000	対馬、福江空港における空港整備事業費	305	補助金等交付	-	-	
3	秋田県	1000020050008	秋田、大館能代空港における空港整備事業費	254	補助金等交付	-	-	
4	佐賀県	1000020410004	佐賀空港における空港整備事業費	210	補助金等交付	-	-	
5	鹿児島県	8000020460001	奄美、喜界、屋久島空港における空港整備事業費	210	補助金等交付	-	-	
6	青森県	2000020020001	青森空港における空港整備事業費	201	補助金等交付	-	-	
7	旭川市	9000020012041	旭川空港における空港整備事業費	154	補助金等交付	-	-	
8	岡山県	4000020330001	岡山空港における空港整備事業費	111	補助金等交付	-	-	
9	石川県	2000020170003	能登空港における空港整備事業費	90	補助金等交付	-	-	
10	北海道	7000020010006	利尻、紋別、女満別空港における空港整備事業費	78	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旭川空港ビル(株)	4450001000297	旭川空港におけるCIQ施設整備事業費	248	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0259

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空路整備事業 (管制施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課 課長 山下 雄史		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	27,983	28,253	33,376	30,060	
		補正予算	-	-	518		
		前年度から繰越し	3,431	955	1,014	4,483	
		翌年度へ繰越し	▲ 955	▲ 1,014	▲ 4,483		
		予備費等	-	-			
		計	30,459	28,194	30,425	34,543	0
	執行額	29,979	27,822	30,204			
	執行率 (%)	98%	99%	99%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	107%	98%	89%			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	30,045					
	航空路整備事業調査費	15					
	その他	0	0				
	計	30,060	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	航空路管制空域の再編整備事業を実施し、平成37年度までに管制処理容量を更に20万機拡大	管制処理容量の拡大	成果実績		万機	180	180	180	-	-
			目標値		万機	180	180	180	-	200
			達成度		%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 「交通政策審議会航空分科会基本政策部会とりまとめ」第15回基本政策部会(2014年4月23日)決議「2.3.3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001042443.pdf) 「観光ビジョン実現プログラム2017」(2017年5月30日観光立国推進閣僚会議)「視点3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001186595.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	更新・改良事業を行う施設数	活動実績		箇所	56	59	51	-	-	
		当初見込み		箇所	56	59	51	52		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/事業実施箇所数	単位当たり コスト		百万円	535.3	471.6	592.2	664.3		
		計算式		百万円/箇所		29,979/56	27,822/59	30,204/51	34,543/52	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空機の安全かつ円滑な航空交通の安全確保のために必要な管制施設等の更新・改良することにより、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航が実現され、航空交通ネットワーク強化に繋がる。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

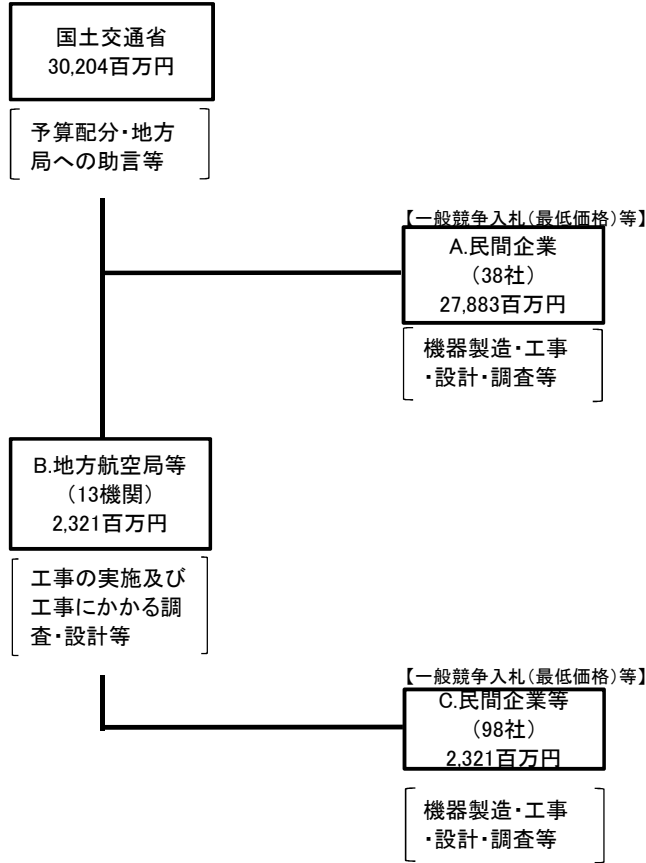
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空交通容量拡大のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空交通の安全を確保しつつ、管制処理容量の拡大に取り組んでおり、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善	事業内容		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	264
平成26年度	257	平成27年度	262	平成28年度	270	平成29年度	0259
平成30年度	国土交通省 (0259)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造等	10,346	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	805
計		10,346	計		805
C.高砂・須賀特定建設工事共同企業体					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制部空気調和設備の設置工事	475			
計		475	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造等	5,135	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造等	3,393	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの部品の購入等	890	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
4	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	700	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
5	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの調整作業等	212	随意契約 (公募)	-	95.8%	
6	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの調整作業	15	随意契約 (その他)	-	99.8%	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造等	6,792	国庫債務負担行為等	-	-	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造等	1,846	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの部品の購入等	1,185	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの調整作業等	104	随意契約 (公募)	-	93.8%	
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの調整作業	10	随意契約 (その他)	-	87%	
12	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	1,396	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
13	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の部品の購入等	250	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の調整作業等	144	随意契約 (公募)	-	90.9%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の調整作業	26	随意契約 (その他)	-	98.1%	
16	(株)JECC	2010001033475	管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	1,250	随意契約 (公募)	-	100%	
17	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	衛星航法予測・監視装置の製造	1,007	国庫債務負担行為等	-	-	
18	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線電話装置の部品の購入	39	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
19	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の製造	565	一般競争契約 (総合評価)	2	59.2%	
20	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の製造	38	一般競争契約 (総合評価)	1	64%	
21	日本無線(株)	3012401012867	訓練飛行場実習装置性能向上等	150	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
22	りんくうカレッジサービス(株)	2120001113786	航空保安大学校本校移転整備等事業	702	国庫債務負担行為等	-	-	
23	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	管制情報処理システムの設置工事	315	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	
24	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	管制情報処理システムの設置工事	95	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	
25	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	航空保安情報ネットワークサービス調達	250	随意契約 (公募)	-	98.7%	
26	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	管制施設用通信回線使用料	4	その他	-	-	
27	(株)日立国際電気	2010001098064	無線電話装置の製造	205	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
28	(株)日立国際電気	2010001098064	無線電話装置部品の購入	35	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	805				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	674				
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	522				
4	福岡航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	93				
5	神戸航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	82				
6	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	63				
7	航空保安大学校	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	38				
8	那覇航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	28				
9	システム開発評価・危機管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	6				
10	札幌航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	4				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高砂・須賀特定建設 工事共同企業体	-	管制部空気調和設備の設置 工事	475	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
2	日本コムシス(株)	4010701022825	気象衛星航空情報作成装置 の製造等	344	一般競争契約 (総合評価)	2	97.6%	
3	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の調整作業等	209	随意契約 (公募)	-	94.7%	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓部品の購入	2	随意契約 (少額)	-	99%	
5	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム の機能向上	98	国庫債務負担 行為等	-	100%	
6	日本電気(株)	7010401022916	管制表示装置の調整作業 等	77	随意契約 (公募)	-	92.5%	
7	日本電気(株)	7010401022916	気象情報提供システムの 改修等	16	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	日本電気(株)	7010401022916	管制表示装置部品の購入 等	1	随意契約 (少額)	-	98.7%	
9	沖縄電興(株)	6360001000494	無線電話装置の設置工事	65	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
10	沖縄電興(株)	6360001000494	無線電話装置の設置工事	9	一般競争契約 (総合評価)	2	98.2%	
11	沖縄電興(株)	6360001000494	管制通信装置の設置工事	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
12	沖縄電興(株)	6360001000494	無線電話装置の設置工事	5	随意契約 (少額)	-	93.8%	
13	富士電機(株)	7011101052303	電力監視制御装置の製造	86	一般競争契約 (最低価格)	2	54.1%	
14	(株)ネットアルファ	1010001072631	無線電話装置設置工事の 実施設計等	24	一般競争契約 (最低価格)	2	96.2%	
15	(株)ネットアルファ	1010001072631	管制情報処理システム設置 工事の実施設計	19	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
16	(株)ネットアルファ	1010001072631	無線電話装置設置工事の 実施設計等	11	一般競争契約 (最低価格)	4	93.7%	
17	日本ファシリオ(株)	8010401028417	無線電話装置の撤去工事	51	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	
18	(株)サンセイテクノ	3120001096361	無線電話装置の設置工事	44	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
19	(株)サンセイテクノ	3120001096361	管制情報処理システムの 設置工事等	6	随意契約 (少額)	-	94.6%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造及び調整	8,640	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造及び調整	410	一般競争契約 (総合評価)	1	93.7%	
3	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの調整作業	14	随意契約 (公募)	-	94.6%	
4	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造及び調整	3,780	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
5	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造及び調整	3,510	一般競争契約 (総合評価)	1	92.6%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
6	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの調整作業	12	随意契約 (公募)	-	92.7%	
7	C	高砂・須賀特定建設工事共同企業体	-	管制部空気調和設備の設置工事	1,188	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	工事の実施にあたり工期内に必要な技術者及び機材の確保が困難であったものと推察される。入札公告時期を見直すことにより、入札参加を促進する。
8	A	(株)クリハラン	9120001063141	管制情報処理システムの設置工事	103	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	
9	A	ATCI共同企業体	-	管制情報処理システムの調整作業	14	随意契約 (公募)	-	96.9%	
10	C	(株)デйм	3440001001297	無線電話装置の設置工事	8	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	
11	C	明星電気(株)	2010001007784	気象表示装置の改修作業	7	随意契約 (公募)	-	97.9%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0260

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空路整備事業 (航空路監視レーダー施設整備)		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 山下 雄史	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、円滑な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空路監視レーダー施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、航空機の誘導及び航空機相互間の間隔設定等に使用される施設である。 ・本事業において、航空路監視レーダー施設の更新・改良を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算の状況	当初予算	2,659	2,389	1,187	3,218	
		補正予算	-	-	109		
		前年度から繰越し	363	699	436	299	
		翌年度へ繰越し	▲ 699	▲ 436	▲ 299		
		予備費等	-	-			
		計	2,323	2,652	1,433	3,517	0
		執行額	2,266	2,595	1,346		
		執行率 (%)	98%	98%	94%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	85%	109%	104%		
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	3,218					
	その他	0	0				
	計	3,218	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	航空路監視レーダーを用いた航空路管制業務の提供率(運航に影響を与えない施設停止は除く) 【計算式】 1-(レーダー施設停止により管制サービスが提供できなかった時間×影響機数)÷管制サービス利用機の総飛行時間			%	100	100	100	-	-	
				目標値	%	100	100	100	-	100	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.14 SAFTY RISK) (https://www.icao.int/safety/SafetyManagement/Documents/Doc.9859.3rd%20Edition.alltext.en.pdf)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度		
	平成33年度までに4地域で新型監視装置(WAM)の運用を開始する	装置の運用開始地域数		地域	0	0	0	-	-		
				目標値	地域	0	0	0	-	4	
				達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-4」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	更新・改良事業を行う航空路監視レーダー施設等数(WAM施設整備数除く)			箇所	8	7	12	-	-		
				当初見込み	箇所	8	7	12	10		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	新型監視装置(WAM)の整備実施地域数			地域	2	2	1	-	-		
				当初見込み	地域	2	2	1	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/事業実施箇所・地域数			百万円	226.6	288.3	103.5	293.1			
				計算式 百万円/箇所・地域	2,266/10	2,595/9	1,346/13	3,517/12			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空路監視レーダー施設は安全かつ効率的な航空交通を確保するために必要不可欠な施設のため、更新・改良により安全な航空交通を確保することは、航空交通ネットワーク強化の前提となる。										
	取組事項 (第一階層)	分野:	-								
		KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					-	-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
取組事項 (第二階層)		KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-		
			達成度		%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

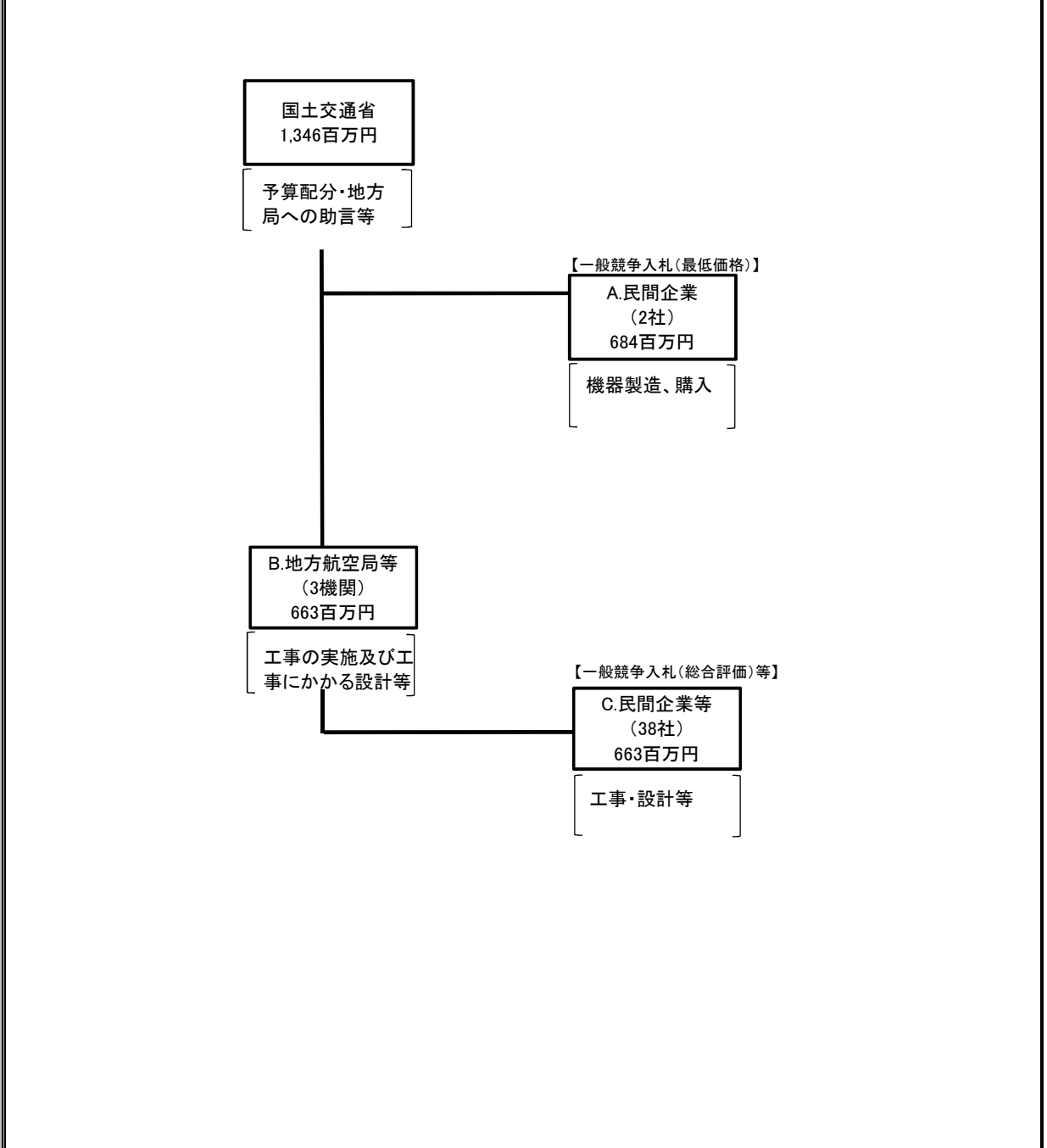
項目		評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を確保しつつ、新技術の導入を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、技術進歩に合わせた整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	264
平成26年度	257	平成27年度	262	平成28年度	270	平成29年度	259
平成30年度	国土交通省 (0260)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖電気工業(株)			B. 大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	飛行検査データ管理装置の製造	378	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	401
計		378	計		401
C. 沖縄電興(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制用レーダー装置の設置工事等	66			
計		66	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業(株)	7010401006126	飛行検査データ管理装置の製造	378	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
2	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の製造	227	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品購入	79	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	401				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	255				
3	那覇航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	7				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄電興(株)	6360001000494	管制用レーダー装置の設置工事	65	一般競争契約 (総合評価)	2	98.2%	
2	沖縄電興(株)	6360001000494	管制用レーダー装置の防水工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	ダイハツディーゼル(株)	3120001083145	管制用レーダー発電装置の設置工事	57	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	ヤンマー(株)	1010001059488	管制用レーダー発電装置の製造	55	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
5	日本電業工作(株)	3010001033466	管制用レーダー装置の設置工事	52	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	
6	(株)オカノ	4360001000637	管制用レーダー局舎空調設備の設置工事	50	一般競争契約 (総合評価)	3	93.1%	
7	ヤンマーエネルギーシステム(株)	7120001103691	管制用レーダー発電装置の設置工事	50	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
8	西興建設(株)	1460001001280	管制用レーダー局舎の解体工事	46	一般競争契約 (総合評価)	4	44.6%	
9	(株)郷建設	9360001000896	管制用レーダー局舎の改修工事	45	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	
10	(株)郷建設	9360001000896	管制用レーダー局舎の撤去工事	1	一般競争契約 (総合評価)	4	74.7%	
11	ヤマケンビルテックサービス(株)	2390001002236	管制用レーダー局舎空調設備の設置工事	32	一般競争契約 (総合評価)	2	90.5%	
12	サンケン電気(株)	3030001045666	管制用レーダー無停電電源装置の製造	32	一般競争契約 (最低価格)	1	67.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の製造	818	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0261

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空路整備事業 (航空保安施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 山下 雄史	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空保安施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、全国の航空路を形成するために必要な施設である。 ・本事業において、航空保安施設の更新・改良を実施するとともに、縮退可能な施設の撤去を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,175	1,527	941	1,840	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	100	244	357	215	
		翌年度へ繰越し	▲ 244	▲ 357	▲ 215		
		予備費等	-	-			
		計	1,031	1,414	1,083	2,055	0
	執行額	994	1,338	935			
	執行率 (%)	96%	95%	86%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	85%	88%	99%			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	1,840					
	その他	0	0				
	計	1,840	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	施設のサービス提供率【計算式】 1-(保安施設の総停止時間×影響機数)÷保安施設利用機の総飛行時間		成果実績	%	100	100	100	-
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.14 SAFETY RISK) (https://www.icao.int/safety/SafetyManagement/Documents/Doc.9859.3rd%20Edition.alltext.en.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、53施設(平成22年度)のVOR(超短波全方向式無線標識)施設を33施設縮減	施設の縮減数		箇所	29	30	30	-	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	33	
		達成度	%	87.9	90.9	90.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「今後の空港及び航空保安施設の整備及び運営に関する方策について」航空分科会(平成19年6月21日)答申「第3章 第5項」参照 (http://www.mlit.go.jp/singikai/koutusin/koku/tousinn2.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	老朽化した航空保安施設の更新整備数			箇所	14	10	8	-	-
			当初見込み	箇所	14	10	8	15	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	VOR施設の縮退活動実績数			箇所	0	1	0	-	-
			当初見込み	箇所	0	1	0	0	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	施設縮退にかかる事業費執行額/縮退実施箇所数			百万円	-	16	-	-	-
			計算式	百万円/箇所	-	16/1	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
航空保安施設は航空機の運航に必要な不可欠な施設のため、更新・改良により航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保することは、航空交通ネットワークの強化の前提となる。									
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

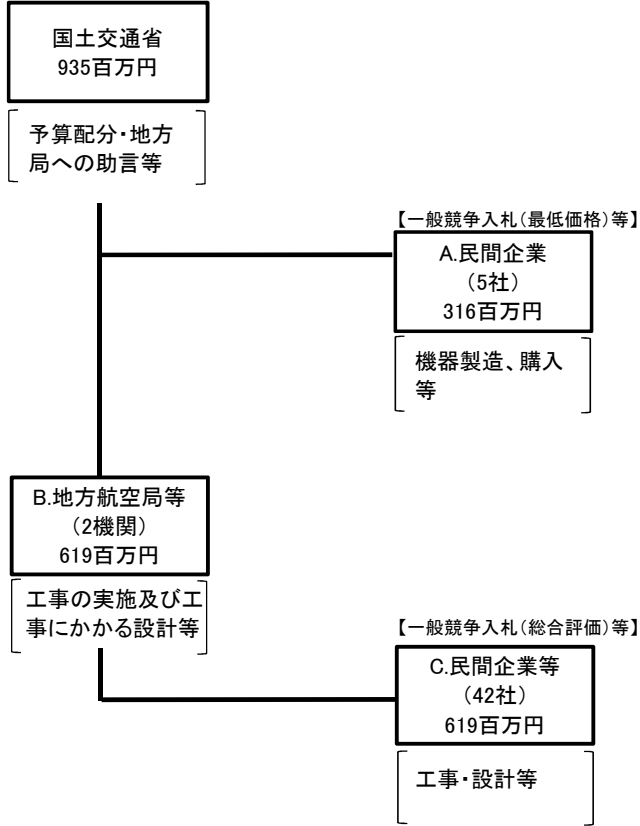
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保に不可欠な整備のみ実施し、航空機側の技術進歩に合わせた縮退を図り、効率的、効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
《平成25年度 行政事業レビュー公開プロセス》 「事業番号・事業名」 [0265]航空路整備事業(航空保安施設整備) 「結果・取りまとめコメント」 事業内容の改善 ・ 航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト削減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・ 施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト削減に取り組むべき。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	265
平成26年度	258	平成27年度	263	平成28年度	271	平成29年度	260
平成30年度	国土交通省 (0261)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の製造等	148	事業費	工事の実施及び工事に係る設計	318
計		148	計		318
C.東芝インフラシステムズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の調整作業	63			
計		63	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空保安無線施設の機器製造	74	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
2	日本電気(株)	7010401022916	航空保安無線施設の部品購入	73	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安無線施設の機器製造	66	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	
4	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安無線施設の部品購入	53	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
5	(株)リサーチアンドソリューション	1290001017278	航空無線工事積算システムの調達	42	一般競争契約 (最低価格)	3	90.3%	
6	(株)HATO	9010001125753	計測器の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	69.2%	
7	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	無線関係施設の予備品購入に係る検査補助	2	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計	318				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計	301				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安無線施設の調整作業	63	随意契約 (公募)	-	96.4%	
2	(株)エービテック	2370001004770	航空保安無線施設の設置工事	47	一般競争契約 (総合評価)	4	78.6%	
3	日本ファシリオ(株)	8010401028417	航空保安無線施設の設置工事	47	一般競争契約 (総合評価)	3	96.5%	
4	(株)加藤電気工業所	4011501000995	航空保安無線施設の設置工事	35	国庫債務負担行為等	-	-	
5	岸本無線工業(株)	1120001014622	航空保安無線施設の設置工事	34	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(株)小又建設	7420001011625	航空保安無線用鉄塔の解体工事	32	一般競争契約 (総合評価)	4	72.4%	
7	ヤンマーエネルギーシステム(株)	7120001103691	航空保安無線施設発電設備の移設工事	31	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
8	大亜工業(株)	8240001005859	航空保安無線施設の設置工事	29	一般競争契約 (総合評価)	3	96.9%	
9	青木総業(株)	6040001074133	航空保安無線用鉄塔の解体工事	27	一般競争契約 (総合評価)	2	75.1%	
10	研信電操(株)	7470001001398	航空保安無線施設の設置工事	26	一般競争契約 (総合評価)	2	95.5%	
11	研信電操(株)	7470001001398	航空保安無線施設付帯設備の設置工事	1	随意契約 (少額)	-	91.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	(株)加藤電気工業所	4011501000995	航空保安無線施設の設置工事	32	一般競争契約 (総合評価)	2	94.6%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0262

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	国管理空港の経営改革の推進			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク企画課 (空港経営改革推進室) 課長 大野 達		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年法律第67号)			関係する計画、通知等	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針(平成25年11月1日)		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。 国管理空港の経営改革を推進し、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用した民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。 先行的に運営委託の検討が進められた仙台空港については、公共施設等運営権を活用して、平成28年7月より民間事業者による空港運営が開始され、高松空港については、平成30年4月より、福岡空港については、平成31年4月より民間事業者による空港運営が開始された。福岡空港に続く空港についても、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
	予算の状況	当初予算	582	599	729	573	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	60	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 60	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	522	659	729	573	0
	執行額	458	646	579			
	執行率 (%)	88%	98%	79%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	79%	108%	79%			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	573					
	その他	0	0				
	計	573	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成28年度までの数値目標(6件)は達成しているが、引き続き国管理空港の経営改革を推進する。	コンセッション事業の具体化をした空港の件数(運営開始された空港を除く)	成果実績	空港	6	8	7	-	-	
			目標値	空港	6	-	-	-	-	
			達成度	%	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版) 平成30年6月15日 民間資金等活用事業推進会議(4.(2)①空港を参照) https://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/pdf/actionplan2.pdf									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	空港経営改革に係る支出をしている空港数	活動実績	空港数	8	8	8	-	-		
		当初見込み	空港数	8	8	10	8	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/空港経営改革に係る支出をしている空港数	単位当たりコスト	百万円	57	81	72	72			
		計算式	百万円/空港数	458百万円/8空港	646百万円/8空港	579百万円/8空港	573百万円/8空港			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	(24) 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
								施策の進捗状況(実績)		
							-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。国管理空港の経営改革を推進することにより、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を通じて、就航路線や便数の拡大など、航空交通ネットワークの強化や空港を核とした地域活性化に資するものである。										
取組事項	分野:	-	-							
(第一階層) KPI	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI(第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。なお、地方管理空港については、各空港管理者である地方公共団体において事業が実施されている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略(平成30年6月15日閣議決定)等に盛り込まれる等、政府の主要政策としても位置づけられているとともに、上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極的に実施していくべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	先行事例の情報を基に、新規案件における資料作成等の参考にするとともに、効率化に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果物は国管理空港の経営改革に十分に活用されており、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて効果的に実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果		国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港は平成28年7月から、高松空港は平成30年4月から、福岡空港は平成31年4月から、それぞれ民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港でも空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、コンセッション事業の具体化による早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出しているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取組を検討する。				
	改善の方向性		本事業によって、仙台空港については平成28年7月から、高松空港は平成30年4月から、福岡空港は平成31年4月から、それぞれ民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港についてもコンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて検討が進められることとなった。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。				
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

